



平成 17 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 5 月 13 日

会社名 株式会社アッカ・ネットワークス

(JASDAQ・コード番号 : 3764)

(URL <http://www.acca.ne.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 社長執行役員

氏 名 坂田 好男

問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 執行役員財務経理部長

氏 名 廣野 公一

T E L : (03) 4335 - 3727

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 17 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月 期 第 1 四 半 期	10,265	11.6	1,621	34.2	1,522	29.7	1,150	7.0
16 年 12 月 期 第 1 四 半 期	9,197	-	1,208	-	1,174	-	1,075	-
(参考)16 年 12 月 期	38,672	24.6	2,869	57.4	2,518	51.1	2,768	117.7

	1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
17 年 12 月 期 第 1 四 半 期	10,443	39	10,404	96
16 年 12 月 期 第 1 四 半 期	10,326	16	-	-
(参考)16 年 12 月 期	26,589	06	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 12 月 期 第 1 四 半 期 - 百万円 16 年 12 月 期 第 1 四 半 期 - 百万円
16 年 12 月 期 - 百万円
期中平均株式数 17 年 12 月 期 第 1 四 半 期 110,191 株 16 年 12 月 期 第 1 四 半 期 104,112 株
16 年 12 月 期 104,121 株

売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

16 年 12 月 期 第 1 四 半 期 の 売 上 高 等 の 対 前 年 同 期 増 減 率 は、15 年 12 月 期 第 1 四 半 期 が 四 半 期 決 算 を 行 っ て い な い た め、記 載 を 省 略 し て お り ま す。

16 年 12 月 期 第 1 四 半 期 及 び 16 年 12 月 期 に お け る 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益 に つ い て は、新 株 予 約 権 等 を 発 行 し て お り ま す が、当 社 株 式 は 非 上 場 で あ っ た た め 期 中 平 均 株 価 が 把 握 で き ま せ ん で し た の で、記 載 し て お り ま せ ン。

(2) 財政状態の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月 期 第 1 四 半 期	25,333	14,334	56.6	116,021 35
16 年 12 月 期 第 1 四 半 期	17,347	3,391	19.6	32,576 57
(参考)16 年 12 月 期	21,421	5,091	23.8	48,883 51

(注) 期末発行済株式数 17 年 12 月 期 第 1 四 半 期 123,547 株 16 年 12 月 期 第 1 四 半 期 104,123 株
16 年 12 月 期 104,160 株
期末自己株式数 17 年 12 月 期 第 1 四 半 期 - 株 16 年 12 月 期 第 1 四 半 期 - 株
16 年 12 月 期 - 株

【キャッシュ・フローの状況】

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期第1四半期	497	1,407	6,091	9,167
16年12月期第1四半期	538	770	741	2,097
(参考)16年12月期	3,237	2,519	114	4,980

【参 考】

平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,054	700	800
通期	44,224	2,585	3,533

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28,596円40銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

【経営成績及び財政状態】

1. 経営成績

当四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、設備投資は増加傾向にあるなど、企業部門の好調さにより景気は緩やかな回復が続きました。

このような経済状況の中、日本のブロードバンド接続サービスの利用者は引き続き堅調に拡大したものとみられ、その中でDSL (Digital Subscriber Line : デジタル加入者線) 接続サービスは、加入者の増加数が前年に比べて減少傾向にあるものの、引き続きブロードバンド接続サービス拡大の牽引役となったものとみられます。

このような環境のもと、当社は引き続きDSL市場における事業基盤拡大のため、サービス提供地域の拡大(平成17年3月末現在全国47都道府県1,040局)を進めるとともに、個人向けサービスにおいては、ブロードバンドの初心者に対してADSLの使いやすい環境を提供するため、ADSLモデム機能の簡単設定用CD-ROMのバージョンアップによる利便性の向上や、ISDNからADSLへの移行処理を代行するサービスの提供を開始し、ADSLの加入者層拡大による加入促進を図りました。

また、企業向けネットワークにおいては、低コスト・広帯域アクセスへのニーズがますます広がる中、顧客のニーズに対応した多様なメニューの提供やサポート体制等の強化に引き続き注力し加入促進を図るとともに、企業向け光サービスを試験的に導入することで、新たなニーズの発掘にも取り組みを開始いたしました。

さらに、新たな事業領域として今後の注力分野と位置付けておりますPC以外を端末としたネットワーク環境におけるDSLサービスの開発についても、引き続き注力いたしました。

上記の結果、当社のDSL加入数は、平成17年3月末現在128.3万(平成16年12月末現在127.2万)、売上高10,265百万円(前年同期比11.6%増)となりました。また、引き続き収益力強化のための原価管理を徹底したこと等により、経常利益1,522百万円(前年同期比29.7%増)、当期純利益1,150百万円(前年同期比7.0%増)となりました。なお、事業別売上高は下記のとおりです。

区 分	期 別	平成16年12月期第1四半期 (前年同期)		平成17年12月期第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前 期 (通期)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
DSL 接 続 サ ー ビ ス	エコミ-	百万円 7,951	% 86.5	百万円 8,722	% 85.0	% 9.7	百万円 33,374	% 86.3
	プレミアム	1,022	11.1	1,394	13.6	36.4	4,658	12.0
	合 計	8,974	97.6	10,116	98.6	12.7	38,032	98.3
そ の 他		223	2.4	149	1.4	33.1	640	1.7
合 計		9,197	100.0	10,265	100.0	11.6	38,672	100.0

また、当社株式は平成17年3月4日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場により調達いたしました資金は主に設備投資、借入金返済に充当していきます。

当社は、ジャスダック証券取引所の定める適時開示規則に沿って開示するとともに、株主及び投資家の方に当社を理解していただく上で有用と判断される情報につきましては、積極的に開示していく方針であります。

2. 財政状態

当四半期末においては、営業活動による支出が497百万円、投資活動による支出が1,407百万円、財務活動による収入が6,091百万円となったため、現金及び現金同等物は9,167百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

収入の増加及び原価管理の徹底等により税引前四半期純利益を計上したものの、前期末が銀行休業日のため、各種月次支払が当四半期初にずれこんだことによる仕入債務及びその他流動負債の減少により、

497 百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア独占使用権に対する支払い、局内コロケーションの工事及び機器、社内情報システムへの投資等を引き続き実施したことにより、1,407 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 17 年 3 月 4 日にジャスダック証券取引所に上場したことに伴う公募増資による収入があった一方、長期借入金を返済したことにより、6,091 百万円の増加となりました。

3. 当期の見通し

これまでブロードバンドアクセス市場を牽引してきた DSL 接続サービスは、個人向けサービスへの加入数の増加ペースが鈍化していくものと予想されます。一方、法人向けサービスにおいては、企業向けネットワークへの低コスト・広帯域アクセスへのニーズは堅調に推移することが見込まれます。

このような状況下で、当社は、新規 ISP との提携拡大や提携先 ISP との更なるパートナーシップの構築、サービス提供地域の拡大、エンドユーザのニーズに対応するサービスメニューやユーザサポート等の充実、提携先 ISP との共同キャンペーン等により、加入者獲得・維持及び解約防止に努めて顧客基盤の拡充を図ってまいります。また、依然 1,000 万人前後存在しているダイアルアップユーザの取り込みを目的として、低速系メニューのサービス力強化のため、平成 17 年 4 月に ADSL エントリーサービスにおける下り最大速度の 1 Mbps から 3 Mbps へのパワーアップを発表し、順次 3 Mbps へ無償でパワーアップしてまいります。高速系メニューについてもサービスの開発を進め、顧客のニーズに対応したサービスメニューの提供を進めてまいります。

また、当社は株式会社 USEN のグループ会社で光ファイバブロードバンド (FTTH) 回線の提供事業者である株式会社ユーズコミュニケーションズと「光インターネット接続サービス」において業務提携し、平成 17 年 9 月を目処に共同で光インターネット接続サービスの提供を開始することで基本合意しました。これにより、個人向けに DSL 接続サービスに加え光アクセスサービスも提供し、ブロードバンドアクセス市場におけるニーズに幅広く対応してまいります。

一方、法人ユーザ向けサービスにおいては、品質や顧客サービスに対する要求水準の高い法人ユーザ向けに帯域保証や 24 時間保守などの差別化を図り、IP-VPN、広域イーサネットなどに対する高品質な DSL サービス提供において他社に先行してまいりました。引き続き、注力すべき事業領域として、回線品質の向上や光アクセスサービスを含めたサービスメニューの拡充、保守サービスの充実を図るとともに、人員の増強等によりサービス提供力を強化してまいります。光アクセスサービスについては、これまでモニターサービスとして提供してまいりましたが、この度、正式な商用サービスとして、日本テレコム株式会社向けに光アクセス回線の提供を開始いたしました。

また、当社は、個人及び法人ユーザ向け DSL サービスの提供を通じて蓄積したノウハウを活用し、DSL サービスを利用した新たな事業領域の展開による事業基盤の拡大にも、引き続き取り組んでまいります。さらに、万一の障害のときにも安定した通信サービスを継続的に提供できるよう、サービス・サポート体制とネットワーク機能の強化も引き続き実施してまいります。加えて、原価管理の徹底など引き続きコスト抑制に留意し、収益力の強化を通じて財務基盤の強化を図ってまいります。

以上により、平成 17 年 12 月期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

平成 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,054	700	800
通期	44,224	2,585	3,533

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 28,596 円 40 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 平成16年3月31日		当第1四半期会計期間末 平成17年3月31日		前事業年度末(要約) 平成16年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,097,207		9,167,817		4,980,733	
2.売掛金		4,647,118		5,479,519		5,990,028	
3.たな卸資産		2,041,622		512,119		853,403	
4.繰延税金資産		-		220,361		572,529	
5.その他		173,968		505,581		261,111	
6.貸倒引当金		16,806		41,667		42,900	
流動資産合計		8,943,109	51.6	15,843,731	62.5	12,614,906	58.9
固定資産							
1.有形固定資産	1	679,479		1,389,015		786,016	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		1,354,297		1,961,915		1,773,217	
(2)ノウハウ利用権	3	859,565		413,755		536,144	
(3)電気通信施設利用権		5,152,728		5,457,680		5,459,999	
(4)その他		3,616		3,652		3,689	
計		7,370,209		7,837,004		7,773,051	
3.投資その他の資産		355,043		263,471		247,313	
固定資産合計		8,404,732	48.4	9,489,490	37.5	8,806,381	41.1
資産合計		17,347,842	100.0	25,333,222	100.0	21,421,287	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前第1四半期会計期間末 平成16年3月31日		当第1四半期会計期間末 平成17年3月31日		前事業年度末(要約) 平成16年12月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		5,328,117		3,402,280		5,234,984	
2.短期借入金	4	2,000,000		-		-	
3.1年内返済予定の長期借入金		1,350,000		800,000		2,600,000	
4.未払金		1,102,618		674,115		819,283	
5.未払費用		712,902		1,527,785		2,637,559	
6.未払法人税等		1,555		28,579		5,912	
7.賞与引当金		74,465		184,132		46,801	
8.設備未払金		416,735		815,399		988,168	
9.その他	2	186,383		215,689		285,243	
流動負債合計		11,172,778	64.4	7,647,982	30.2	12,617,953	58.9
固定負債							
1.長期借入金	4	1,400,000		2,800,000		3,000,000	
2.長期未払金		1,118,031		340,246		490,964	
3.退職給付引当金		62,338		100,409		85,422	
4.その他		203,081		110,493		135,241	
固定負債合計		2,783,451	16.0	3,351,150	13.2	3,711,627	17.3
負債合計		13,956,230	80.4	10,999,132	43.4	16,329,581	76.2

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 平成16年3月31日		当第1四半期会計期間末 平成17年3月31日		前事業年度末(要約) 平成16年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		10,014,321	57.7	12,890,656	50.9	10,018,917	46.8
資本剰余金							
1.資本準備金		9,984,196		15,206,169		9,986,292	
資本剰余金合計		9,984,196	57.5	15,206,169	60.0	9,986,292	46.6
利益剰余金							
1.四半期(当期)未処理損失		16,606,906		13,762,736		14,913,504	
利益剰余金合計		16,606,906	95.6	13,762,736	54.3	14,913,504	69.6
資本合計		3,391,612	19.6	14,334,090	56.6	5,091,706	23.8
負債・資本合計		17,347,842	100.0	25,333,222	100.0	21,421,287	100.0

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		当第1四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		前事業年度(要約) 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,197,516	100.0	10,265,839	100.0	38,672,852	100.0
売上原価	1	6,829,027	74.2	6,659,258	64.9	29,179,006	75.5
売上総利益		2,368,488	25.8	3,606,580	35.1	9,493,845	24.5
販売費及び一般管理費		1,160,324	12.6	1,984,982	19.3	6,624,739	17.1
営業利益		1,208,164	13.2	1,621,598	15.8	2,869,106	7.4
営業外収益	2	12,166	0.1	4,872	0.0	12,746	0.0
営業外費用	3	45,811	0.5	103,487	1.0	363,212	0.9
経常利益		1,174,518	12.8	1,522,983	14.8	2,518,640	6.5
特別損失	4	97,783	1.1	18,594	0.1	316,675	0.8
税引前四半期(当期)純利益		1,076,735	11.7	1,504,388	14.7	2,201,964	5.7
法人税、住民税及び事業税		1,657	0.0	1,452	0.0	6,015	0.0
法人税等調整額		-	-	352,168	3.5	572,529	1.5
四半期(当期)純利益		1,075,077	11.7	1,150,767	11.2	2,768,479	7.2
前期繰越損失		17,681,983		14,913,504		17,681,983	
四半期(当期)未処理損失		16,606,906		13,762,736		14,913,504	

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	前事業年度(要約) 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前四半期(当期)純利益	1,076,735	1,504,388	2,201,964
2. 減価償却費	295,970	366,362	1,261,037
3. 貸倒引当金の増加・減少()額	2,777	1,232	23,316
4. 賞与引当金の増加額	59,740	137,330	32,077
5. 退職給付引当金の増加・減少()額	10,963	14,987	12,120
6. リース解約損	-	-	6,654
7. 受取利息	10	12	18
8. 支払利息	44,580	45,180	170,995
9. 為替差益()・差損	244	58	40
10. 固定資産除却損	97,783	18,594	310,021
11. 売上債権の増加()・減少額	295,773	510,509	1,047,137
12. たな卸資産の増加()・減少額	585,515	341,284	602,703
13. その他流動資産の増加額	41,530	229,588	98,671
14. 仕入債務の減少額	230,260	1,832,704	323,392
15. その他流動負債の増加・減少()額	1,476,304	1,333,529	248,493
16. その他固定負債の増加・減少()額	10,300	-	15,299
17. その他	-	27,127	-
小計	487,323	431,244	3,415,504
18. 利息及び配当金の受取額	10	12	18
19. 利息の支払額	43,200	60,045	169,922
20. 法人税等の支払額	8,242	5,912	8,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,755	497,189	3,237,357
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	162,317	666,158	523,241
2. 無形固定資産の取得による支出	607,826	740,540	2,073,882
3. 投資その他の資産の取得による支出	-	643	36,449
4. 投資その他の資産に関する収入	-	-	114,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	770,144	1,407,342	2,519,395
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	8,028	8,091,616	14,692
2. 短期借入金の借入による収入	-	-	500,000
3. 短期借入金の返済による支出	500,000	-	3,000,000
4. 長期借入金の借入による収入	-	-	4,000,000
5. 長期借入金の返済による支出	250,000	2,000,000	1,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,971	6,091,616	114,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,050,871	4,187,084	832,654
現金及び現金同等物の期首残高	4,148,079	4,980,733	4,148,079
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,097,207	9,167,817	4,980,733

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1)商品 総平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法によっており ます。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記の とおりであります。</p> <p>建物 6～15年 工具器具備品 4～8年 賃貸用資産 6年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によ っております。 ノウハウ利用権 契約期間に基づく均等償却 によっております。 電気通信施設利用権 定額法によっております。 なお、償却年数は20年であり ます。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記の とおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 3～10年 賃貸用資産 6年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>ノウハウ利用権 同左</p> <p>電気通信施設利用権 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記の とおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 4～8年 賃貸用資産 6年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>ノウハウ利用権 同左</p> <p>電気通信施設利用権 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に あてるため、支給見込額を計上 しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産残高の見込額に基づき、当四半期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の加入するエヌ・ティ・ティ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支払義務を免除の認可を受けました。</p> <p>当四半期末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）及び当該返還額（最低責任準備金）の支払が当四半期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は不明であります。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産残高の見込額に基づき、当四半期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（11.2年）による定額法により費用処理をしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>同左</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産残高の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（11.2年）による定額法により費用処理をしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の加入するエヌ・ティ・ティ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支払義務を免除の認可を受けました。</p> <p>当期末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）及び当該返還額（最低責任準備金）の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は不明であります。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っており、金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 資金取引に関する権限を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
7.四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
8.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 全額発生時の費用として処理しております。</p> <p>(2)消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 全額発生時の費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成17年3月3日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額538,650千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ538,650千円少なく計上され、経常利益及び税引前四半期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2)消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 全額発生時の費用として処理しております。</p> <p>(2)消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 1 四半期会計期間末 平成16年 3 月31日現在	当第 1 四半期会計期間末 平成17年 3 月31日現在	前事業年度末 平成16年12月31日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 284,395千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 265,229千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 234,736千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	
<p>3 ノウハウ利用権 ノウハウ利用権は、Covad Communications Group, inc. が独自に開発したOSSソフトウェアの日本における独占使用権の供与を受けるための対価及び当該ソフトウェアのカスタマイズに要した支出であります。</p>	<p>3 ノウハウ利用権 同左</p>	<p>3 ノウハウ利用権 同左</p>
<p>4 資金調達の効率化及び安定化を図るため特定融資枠(コミットメントライン) 契約を締結しております。当四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠(コミットメントライン) 契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引額 3,000,000千円</p>	<p>4 資金調達の効率化及び安定化を図るため特定融資枠(コミットメントライン) 契約を締結しております。当四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠(コミットメントライン) 契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 5,000,000千円</p>	<p>4 資金調達の効率化及び安定化を図るため特定融資枠(コミットメントライン) 契約を締結しております。当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠(コミットメントライン) 契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 5,000,000千円</p>
		<p>5 資本の欠損の額は14,913,504千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	当第 1 四半期会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
1 売上原価には、A D S L モデムに係わる規定損害金301,314千円が含まれております。		1 売上原価には、A D S L モデムに係わる規定損害金844,656千円が含まれております。
2 営業外収益のうち主要なもの 退職給付引当金戻入益 8,425千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12千円 雑収入 4,859千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18千円 雑収入 12,728千円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 44,580千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 45,180千円 支払手数料 3,773千円 新株発行費 51,474千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 170,995千円 支払手数料 51,561千円 雑損失 139,705千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 97,783千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 18,594千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 310,021千円 リース解約損 6,654千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 31,383千円 無形固定資産 264,586千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 39,610千円 無形固定資産 326,751千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 111,984千円 無形固定資産 1,149,052千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日	当第 1 四半期会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
現金及び現金同等物の当四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,097,207千円	現金及び預金勘定 9,167,817千円	現金及び預金勘定 4,980,733千円
現金及び現金同等物 2,097,207千円	現金及び現金同等物 9,167,817千円	現金及び現金同等物 4,980,733千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,333,466千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,991,090千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>四半期末残高相当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,342,376千円</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,994,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,750,023千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,744,816千円</u></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,356,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,184,921千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">212,597千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">111,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203,507千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>315,302千円</u></td> </tr> </table>		工具器具備品		取得価額相当額	32,333,466千円		減価償却累計額相当額	12,991,090千円		<u>四半期末残高相当額</u>	<u>19,342,376千円</u>		1年内	7,994,792千円	1年超	11,750,023千円	<u>合計</u>	<u>19,744,816千円</u>	支払リース料	2,356,282千円	減価償却費相当額	2,184,921千円	支払利息相当額	212,597千円	未経過リース料		1年内	111,795千円	1年超	203,507千円	<u>合計</u>	<u>315,302千円</u>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,045,938千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,084,629千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>四半期末残高相当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,961,309千円</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,098,871千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,304,590千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,403,461千円</u></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,650,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,475,521千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">169,536千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">188,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159,510千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>347,949千円</u></td> </tr> </table>		工具器具備品		取得価額相当額	36,045,938千円		減価償却累計額相当額	20,084,629千円		<u>四半期末残高相当額</u>	<u>15,961,309千円</u>		1年内	8,098,871千円	1年超	8,304,590千円	<u>合計</u>	<u>16,403,461千円</u>	支払リース料	2,650,067千円	減価償却費相当額	2,475,521千円	支払利息相当額	169,536千円	未経過リース料		1年内	188,438千円	1年超	159,510千円	<u>合計</u>	<u>347,949千円</u>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,637,526千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,452,692千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>期末残高相当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,184,834千円</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,215,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,399,101千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,614,433千円</u></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,881,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,225,419千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">801,945千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">178,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182,390千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>361,260千円</u></td> </tr> </table>		工具器具備品		取得価額相当額	35,637,526千円		減価償却累計額相当額	18,452,692千円		<u>期末残高相当額</u>	<u>17,184,834千円</u>		1年内	8,215,332千円	1年超	9,399,101千円	<u>合計</u>	<u>17,614,433千円</u>	支払リース料	9,881,369千円	減価償却費相当額	9,225,419千円	支払利息相当額	801,945千円	未経過リース料		1年内	178,870千円	1年超	182,390千円	<u>合計</u>	<u>361,260千円</u>
	工具器具備品																																																																																																	
取得価額相当額	32,333,466千円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	12,991,090千円																																																																																																	
<u>四半期末残高相当額</u>	<u>19,342,376千円</u>																																																																																																	
1年内	7,994,792千円																																																																																																	
1年超	11,750,023千円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>19,744,816千円</u>																																																																																																	
支払リース料	2,356,282千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,184,921千円																																																																																																	
支払利息相当額	212,597千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	111,795千円																																																																																																	
1年超	203,507千円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>315,302千円</u>																																																																																																	
	工具器具備品																																																																																																	
取得価額相当額	36,045,938千円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	20,084,629千円																																																																																																	
<u>四半期末残高相当額</u>	<u>15,961,309千円</u>																																																																																																	
1年内	8,098,871千円																																																																																																	
1年超	8,304,590千円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>16,403,461千円</u>																																																																																																	
支払リース料	2,650,067千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,475,521千円																																																																																																	
支払利息相当額	169,536千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	188,438千円																																																																																																	
1年超	159,510千円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>347,949千円</u>																																																																																																	
	工具器具備品																																																																																																	
取得価額相当額	35,637,526千円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	18,452,692千円																																																																																																	
<u>期末残高相当額</u>	<u>17,184,834千円</u>																																																																																																	
1年内	8,215,332千円																																																																																																	
1年超	9,399,101千円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>17,614,433千円</u>																																																																																																	
支払リース料	9,881,369千円																																																																																																	
減価償却費相当額	9,225,419千円																																																																																																	
支払利息相当額	801,945千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	178,870千円																																																																																																	
1年超	182,390千円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>361,260千円</u>																																																																																																	

(有価証券関係)

前第 1 四半期会計期間末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

前事業年度末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)
金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前第 1 四半期会計期間 自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	当第 1 四半期会計期間 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	前事業年度 自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1株当たり純資産額	32,576円57銭	116,021円35銭	48,883円51銭
1株当たり四半期(当期)純利益	10,326円16銭	10,443円39銭	26,589円06銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	10,404円96銭	10,404円96銭	26,589円06銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	1,075,077	1,150,767	2,768,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	1,075,077	1,150,767	2,768,479
期中平均株式数(株)	104,112	110,191	104,121
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた四半期(当期)純利益調整額の主要な内訳			
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		新株予約権等 407株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び旧新事業創出促進法第11条の5の規定に基づく新株引受権3種類(新株引受権の目的となる株式の数1,162株)及び商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,097個)	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数756個)	旧商法第280条ノ19及び旧新事業創出促進法第11条の5の規定に基づく新株引受権3種類(新株引受権の目的となる株式の数1,102株)及び商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,972個)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																												
<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>1. 公募増資</p> <p>当社株式は、平成17年3月4日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場に際して、平成17年2月1日及び平成17年2月14日の取締役会において、下記のとおり公募増資(ブックビルディング方式)を行うことを決議し、平成17年3月3日に払込が完了いたしました。この結果、当社の発行済株式総数は123,196株、資本金は12,849,347千円となりました。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式19,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき450,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき421,650円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき297,500円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>5,652,500千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき148,750円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>2,826,250千円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>8,011,350千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年3月3日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年1月1日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>設備資金、借入金の返済</td> </tr> </table> <p>2. オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資</p> <p>当社は、平成17年2月1日及び平成17年2月14日の取締役会において、下記のとおりオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先とする第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」といいます。)を行うことを決議しております。ただし、シンジケートカバー取引が行われる場合があり、そのため本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式5,550株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき421,650円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき297,500円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>1,651,125千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき148,750円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>825,562千円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>2,340,157千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年4月5日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年1月1日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>大和証券エスエムビーシー株式会社</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>運転資金</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式19,000株	発行価格	1株につき450,000円	引受価額	1株につき421,650円	発行価額	1株につき297,500円	発行価額の総額	5,652,500千円	資本組入額	1株につき148,750円	資本組入額の総額	2,826,250千円	払込金額の総額	8,011,350千円	払込期日	平成17年3月3日	配当起算日	平成17年1月1日	資金使途	設備資金、借入金の返済	発行新株式数	普通株式5,550株	発行価格	1株につき421,650円	発行価額	1株につき297,500円	発行価額の総額	1,651,125千円	資本組入額	1株につき148,750円	資本組入額の総額	825,562千円	払込金額の総額	2,340,157千円	払込期日	平成17年4月5日	配当起算日	平成17年1月1日	割当先	大和証券エスエムビーシー株式会社	資金使途	運転資金
発行新株式数	普通株式19,000株																																													
発行価格	1株につき450,000円																																													
引受価額	1株につき421,650円																																													
発行価額	1株につき297,500円																																													
発行価額の総額	5,652,500千円																																													
資本組入額	1株につき148,750円																																													
資本組入額の総額	2,826,250千円																																													
払込金額の総額	8,011,350千円																																													
払込期日	平成17年3月3日																																													
配当起算日	平成17年1月1日																																													
資金使途	設備資金、借入金の返済																																													
発行新株式数	普通株式5,550株																																													
発行価格	1株につき421,650円																																													
発行価額	1株につき297,500円																																													
発行価額の総額	1,651,125千円																																													
資本組入額	1株につき148,750円																																													
資本組入額の総額	825,562千円																																													
払込金額の総額	2,340,157千円																																													
払込期日	平成17年4月5日																																													
配当起算日	平成17年1月1日																																													
割当先	大和証券エスエムビーシー株式会社																																													
資金使途	運転資金																																													

前第1四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																
		<p> なお、その後においてシンジケートカバー取引が行われた結果、本件第三者割当増資による新株式発行は行われないこととなりました。 </p> <p> 3. ストックオプションの付与 </p> <p> 当社は、平成17年3月11日開催の取締役会において、平成16年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社取締役5名及び従業員212名にストックオプション目的の新株予約権770個を下記の通り付与いたしました。 </p> <table border="1" data-bbox="938 663 1415 1205"> <tbody> <tr> <td>新株予約権の数(個)</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数(株)</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額(円)</td> <td>426,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>発行日の6ヶ月後の応当日から平成26年3月29日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格 426,000円 資本組入額 213,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の譲渡に関する事項</td> <td>新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認められない。</td> </tr> </tbody> </table>	新株予約権の数(個)	770	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数(株)	770	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の行使時の払込金額(円)	426,000	新株予約権の行使期間	発行日の6ヶ月後の応当日から平成26年3月29日	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 426,000円 資本組入額 213,000円	新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認められない。
新株予約権の数(個)	770																	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	770																	
新株予約権の発行価額	無償																	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	426,000																	
新株予約権の行使期間	発行日の6ヶ月後の応当日から平成26年3月29日																	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 426,000円 資本組入額 213,000円																	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認められない。																	

(2) その他

該当事項はありません。